

役員 2019年7月1日現在

■取締役

取締役 会長	丹呉 泰健
代表取締役 社長	寺島 正道
代表取締役 副社長	岩井 睦雄
代表取締役 副社長	見浪 直博
代表取締役 副社長	廣渡 清栄
取締役	山下 和人
取締役	幸田 真音*
取締役	渡邊 光一郎*
取締役	長嶋 由紀子*

*取締役 幸田 真音、渡邊 光一郎および長嶋 由紀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

■監査役

常勤監査役	永田 亮子
常勤監査役	山本 博
常勤監査役	三村 亨*
監査役	大林 宏*
監査役	吉國 浩二*

*常勤監査役 三村 亨、監査役 大林 宏および吉國 浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

■執行役員

社長	(最高経営責任者)
副社長	(たばこ事業本部長)
副社長	(最高財務責任者、コミュニケーション担当)
副社長	(コーポレート・医薬事業・食品事業担当)
専務執行役員	(コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・総務担当)
専務執行役員	(たばこ事業本部 国内たばこ事業プレジデント)
常務執行役員	(たばこ事業本部 事業企画・渉外担当)
常務執行役員	(たばこ事業本部 セールス担当)
執行役員	(たばこ事業本部 原料担当)
執行役員	(たばこ事業本部 品質保証担当)
執行役員	(たばこ事業本部 RRPディベロップメント担当)
執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング担当)
執行役員	(たばこ事業本部 R&D担当)
執行役員	(たばこ事業本部 製造担当)
執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長)
執行役員	(医薬事業部長)
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)
執行役員	(食品事業担当)
執行役員	(法務担当)
執行役員	(企画担当)
執行役員	(ビジネスディベロップメント担当)
執行役員	(コミュニケーション担当)
執行役員	(デジタルイゼーション担当)
執行役員	(総務担当)
執行役員	(サステナビリティマネジメント担当)
執行役員	(人事担当)

寺島 正道
岩井 睦雄
見浪 直博
廣渡 清栄
山下 和人
佐々木 治道
福地 淳一
清川 栄一
小倉 健資
伊熊 浩之
中島 康裕
廣末 秀一
三木 啓介
小柳 明弘
小口 徹
藤本 宗明
大川 滋紀
川股 篤博
山田 晴彦
前田 勇気
筒井 岳彦
中野 恵
柴山 武久
菊池 孝徳
小川 千種
森 功一

株主・投資家の皆さまへ

業績報告書

vol.63



株価の推移 1994年10月27日上場～2019年7月 当社株価（東証終値、月間）



*2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
TEL 03-3582-3111 <https://www.jti.co.jp/>

2019年度 第2四半期決算報告

JT NEWS

ひとの
ときを、
想う。 JT

上期は力強い利益成長を確認 引き続き全社利益目標の達成を目指す



代表取締役社長
寺島正道

2019年度 第2四半期実績 (2019年1-6月)

2019年度第2四半期は、全社利益指標である為替一定ベースの全社調整後営業利益が前年同期比5.9%増加し、力強い成長となりました。海外たばこ事業および国内たばこ事業における利益成長がこれを牽引しました。なお、為替影響を含む財務報告ベースでは、当初計画でも見込んでいた為替の不利な影響を大きく受け、前年同期比9.4%の減益となりました。

次に、各事業の状況についてご説明いたします。それぞれの詳細な実績については、3ページ以降をご覧ください。

国内たばこ事業については、2018年10月のたばこ税増税時の定価改定に伴う紙巻単価上昇効果の発現およびRRP販売数量の増加により、増収増益となりました。

2019年6月中旬から全国にて販売を開始した「プルーム・テック・プラス」の販売は順調に推移しており、また、「プルーム・エス」に関しては年度当初に予定していた9月の全国拡販を1か月前倒しし、8月に実施いたしました。

海外たばこ事業については、2018年度に実施した買収の効果および各市場におけるシェアの伸長により販売数量が大きく増加しました。これに加えて、当社グループの主要市場を中心に単価上昇効果が発現したことにより、これまで買収を行った市場およびRRPへの事業投資を継続しつつも、為替一定ドルベースでは増収増益となりました。なお、財務報告ベースでは、主にイランリアルやロシアルーブルといった現地通貨の下落による為替の不利な影響を受け、減収減益となりました。

医薬事業については、抗HIV薬6品の国内ライセンス契約解消の影響を受けた当社グループ会社である鳥居薬品の減収および海外ロイヤリティ収入の減少等により減収減益となりました。

加工食品事業については、ステープル商品や調味料の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより減収となりましたが、価格改定効果およびコスト低減に努めたことにより増益となりました。

2019年度 業績見込

為替一定ベースの全社調整後営業利益は、当初お示し

した見込から変更せず、引き続き6,100億円を目指してまいります。

国内たばこ事業については、上期の「プルーム・テック」の軟調な販売実績を受け、当社のRRP販売数量前提を50億本から40億本に見直すとともに、自社たばこ製品売上収益を下方修正いたします。調整後営業利益についても、100億円強のコスト削減を行うもののトップラインの減少影響を相殺しきれず、下方修正いたします。

海外たばこ事業については、上期の好調な実績を反映し、為替一定ドルベースでは、自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益ともに上方修正いたします。財務報告ベースでは、為替の不利な影響の拡大を見込んでいることから、調整後営業利益を下方修正いたします。なお、売上収益の上方修正の一部を、持続的な利益成長に向けた事業への再投資に充当してまいります。

医薬事業については、上期の鳥居薬品の売上が当初の計画を上回って推移したことおよび研究開発費の精査により、売上収益および調整後営業利益を上方修正いたします。加工食品事業については、当初見込からの変更はありません。

1株当たり配当金につきましては、安定的・継続的な成長を目指す方針に変わりはありません。2019年度の1株当たり年間配当金は、当初お示しした金額から

変更はなく154円を予定しており、中間配当金は77円をお支払いする予定です。

2019年度上期を通じて、紙巻たばこが当社グループの事業成長を支える基盤であることに加えて、今後たばこ産業の主要カテゴリーであることを再確認いたしました。また、RRPについては、日本はもとより、グローバルに見ても拡大を続けていることから将来の事業成長の柱と位置付けております。

日本におけるRRP市場は世界を見渡しても最先端、かつ最も競争が激しい市場であると認識しており、市場の拡大が緩やかになる中、競争は一層激化する兆しを見せています。この厳しい競争を乗り越え、確たるプレゼンスを獲得するためには一定程度の時間を要するとの覚悟の下、中長期的な利益の最大化に向け、リターンを意識しながら必要な投資を実行してまいります。

今後も紙巻たばこ・RRP双方に注力し、たばこ事業トータルでの利益成長による、当社グループの持続的な利益成長を目指してまいります。

* RRPは、E-Vapor製品および加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products, RRP)を指しております。E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペイパー(蒸気)を愉しむ製品です。一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペイパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品です

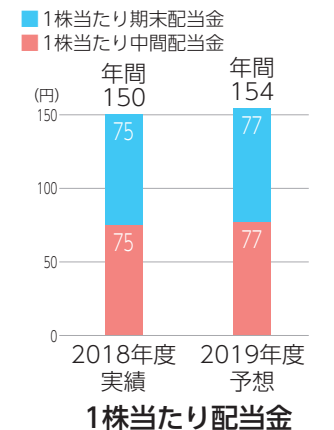
2019年度 第2四半期決算 全社実績

	2018年1-6月	2019年1-6月	対前年同期増減率
為替一定ベース			
調整後営業利益*1	3,178	3,366	+5.9%
財務報告ベース			
売上収益	10,753	10,585	-1.6%
調整後営業利益*1	3,178	2,878	-9.4%
営業利益	3,023	3,113	+3.0%
四半期利益/当期利益*2	2,161	2,265	+4.8%

*1 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費+調整項目(収益および費用)
*2 親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益

2019年度 全社見込

2019年度当初見込	修正見込	対当初見込増減	対前年度増減率
6,100	6,100	-	+2.4%
22,000	21,700	-300	-2.1%
5,460	5,230	-230	-12.2%
5,400	5,180	-220	-8.3%
3,700	3,600	-100	-6.7%



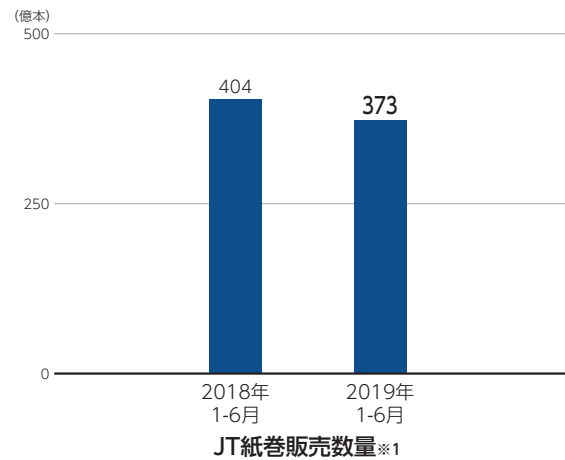
国内たばこ事業 今期のポイント

- JT紙巻販売数量：2018年10月の定価改定の影響、RRP市場の拡大および趨勢減等により減少
- 自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益：紙巻単価上昇効果およびRRP関連売上収益の増加により増収増益

業績サマリー	
JT紙巻販売数量 373 億本	前年同期比 -30億本↓ -7.5%↓
自社たばこ製品売上収益 2,823 億円	前年同期比 +101億円↑ +3.7%↑
調整後営業利益 1,092 億円	前年同期比 +57億円↑ +5.5%↑

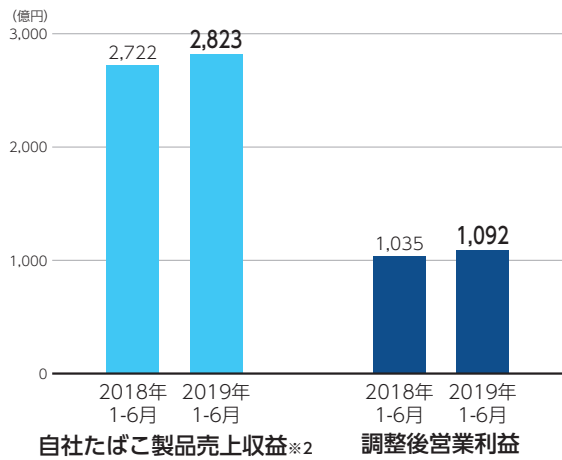
JT紙巻シェア※1/注カブランドシェア			
	2018年 1-6月	2019年 1-6月	増減%pt
JT	61.2%	61.0%	-0.2%pt
MEVIUS	31.3%	30.5%	-0.8%pt
Winston	8.0%	7.8%	-0.2%pt
SevenStars	7.8%	7.8%	-0.0%pt
AMERICAN SPIRIT	2.0%	1.9%	-0.1%pt

販売数量実績



※1 本四半期より、紙巻たばこの販売数量・シェアにリトルシガー（たばこ葉を原料とする巻紙を使い、紙巻たばこと同様の形態に巻き上げた製品）を含み、過年度数値についても遡及修正を実施。なお、販売数量は、国内免税販売/中国事業/RRP等を含まない

財務実績



※2 輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/RRP/リトルシガー関連の売上を含む

海外たばこ事業 今期のポイント

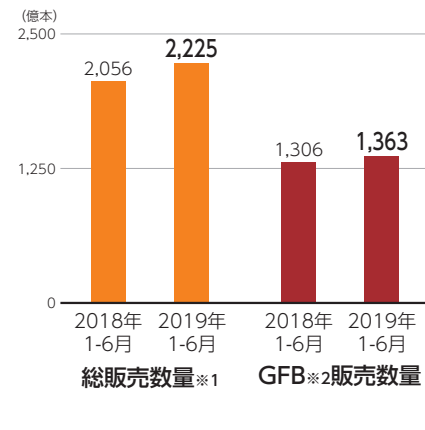
- 総販売数量：2018年度に実施した買収の効果および各市場におけるシェア伸長により増加
- 自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益（為替一定）：単価上昇効果および数量効果により増収増益

業績サマリー	
総販売数量 2,225 億本	前年同期比 +169億本↑ +8.2%↑
自社たばこ製品売上収益 為替一定ベース/ドルベース 6,187 百万ドル	前年同期比 +482百万ドル↑ +8.5%↑
GFB販売数量 1,363 億本	前年同期比 +57億本↑ +4.4%↑
調整後営業利益 為替一定ベース/ドルベース 2,155 百万ドル	前年同期比 +183百万ドル↑ +9.3%↑

主要市場シェア (12か月平均)			
	2018年 6月	2019年 6月	増減%pt
フランス	22.5%	24.0%	+1.5%pt
イタリア	23.4%	24.2%	+0.8%pt
ロシア	33.3%	38.7%	+5.4%pt
スペイン	24.3%	25.1%	+0.8%pt
台湾	41.6%	43.9%	+2.3%pt
トルコ	28.1%	28.3%	+0.3%pt
英国	40.6%	42.4%	+1.8%pt

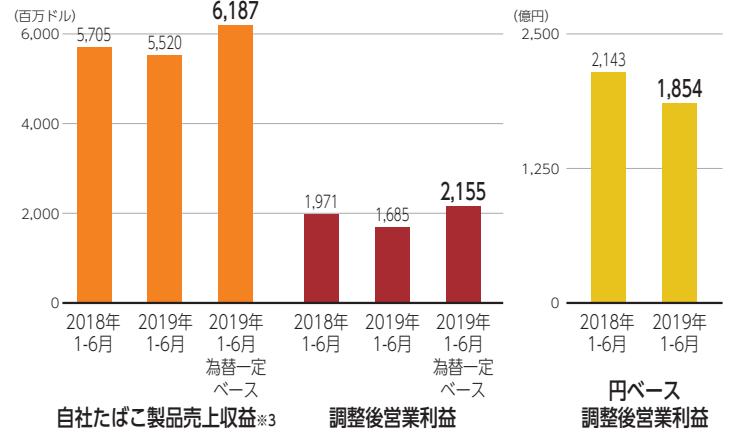
Source: IRI, Nielsen, Logista, JT推計 (出典元の過去データ修正も反映)。なお、スペインについては、2019年5月時点の12か月平均

販売数量実績



※1 水たばこ/RRP/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus/Kretekを含む
 ※2 グローバル・フラッグシップ・ブランド。当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドを指す

財務実績



※3 物流事業/製造受託等を除き、水たばこ/RRPの売上を含む

2019年度 第2四半期連結財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 12月末	2019年 6月末	増減金額
資産			
流動資産	1,809,406	1,863,049	53,643
非流動資産	3,651,993	3,604,214	△47,779
有形固定資産	758,841	793,071	34,230
のれん	2,008,416	1,974,305	△34,111
無形資産	503,076	465,830	△37,246
投資不動産	17,558	17,635	77
退職給付に係る資産	57,140	56,755	△386
持分法で会計処理されている投資	66,807	48,030	△18,776
その他の金融資産	115,046	123,664	8,617
繰延税金資産	125,109	124,925	△184
資産合計	5,461,400	5,467,263	5,863

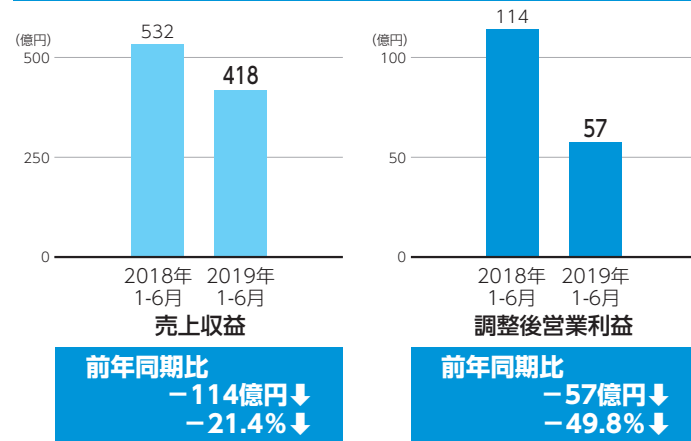
(単位：百万円)

科目	2018年 12月末	2019年 6月末	増減金額
負債および資本			
負債			
流動負債	1,430,185	1,441,224	11,039
非流動負債	1,330,770	1,300,024	△30,746
負債合計	2,760,955	2,741,248	△19,707
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,630,594	2,645,458	14,864
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,400	—
自己株式	△442,829	△492,569	△49,740
その他の資本の構成要素	△423,357	△451,132	△27,775
利益剰余金	2,660,381	2,752,759	92,378
非支配持分	69,851	80,557	10,706
資本合計	2,700,445	2,726,015	25,570
負債および資本合計	5,461,400	5,467,263	5,863

医薬事業

✓ **今期のポイント** ●売上収益および調整後営業利益：抗HIV薬6品の国内ライセンス契約解消の影響を主に減収減益

財務実績



将来に関する記述等についてのご注意

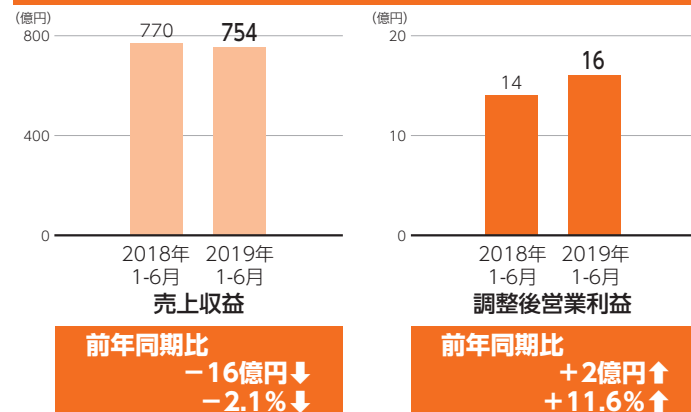
本資料には、当社または当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象または条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- ① 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ② たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティングおよび使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制および政府による調査の影響等
- ③ 国内外の訴訟の動向
- ④ 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤ 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥ 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化および需要の減少
- ⑦ 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧ 国内外の経済状況
- ⑨ 為替変動および原材料費の変動
- ⑩ 自然災害および不測の事態等

加工食品事業

✓ **今期のポイント** ●売上収益：ステープル商品等の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより、減収
●調整後営業利益：コスト低減等により増益

財務実績



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-6月	2019年 1-6月	増減金額
売上収益	1,075,271	1,058,549	△16,721
売上原価	△443,511	△448,420	△4,909
売上総利益	631,760	610,129	△21,630
その他の営業収益	18,775	66,494	47,719
持分法による投資利益	2,947	2,606	△342
販売費および一般管理費等	△351,152	△367,903	△16,752
調整後営業利益※	317,812	287,796	△30,016
営業利益	302,330	311,326	8,996
金融収益	2,976	4,109	1,133
金融費用	△14,939	△24,817	△9,878
税引前四半期利益	290,367	290,618	251
法人所得税費用	△72,807	△52,194	20,612
四半期利益	217,560	238,424	20,863
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	216,093	226,451	10,359
非支配持分に帰属する四半期利益	1,468	11,972	10,505
四半期利益	217,560	238,424	20,863

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費＋調整項目(収益および費用)*

*調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失＋リストラクチャリング収益および費用等

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-6月	2019年 1-6月	増減金額
四半期利益	217,560	238,424	20,863
税引後その他の包括利益	△172,649	△27,476	145,173
四半期包括利益	44,911	210,948	166,037
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	44,005	199,375	155,370
非支配持分に帰属する四半期包括利益	907	11,573	10,667
四半期包括利益	44,911	210,948	166,037

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-6月	2019年 1-6月	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,158	221,938	△7,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,815	△82,263	△21,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,915	△104,044	104,872
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△40,573	35,631	76,204
現金および現金同等物の期首残高	285,486	282,063	△3,424
現金および現金同等物に係る為替変動による影響	△7,561	△8,535	△974
現金および現金同等物の四半期末残高	237,353	309,159	71,806

JT NEWS

たばこ新商品紹介

「プルーム・テック」「プルーム・テック・プラス」「プルーム・エス」 「プルーム」ブランド3製品すべてが日本全国で販売開始

JTは、6月17日に低温加熱型のたばこ用デバイス「プルーム・テック・プラス」、8月5日に高温加熱型のたばこ用デバイス「プルーム・エス」の販売エリアを拡大し、全国のコンビニエンスストアおよびたばこ販売店で販売を開始しました。

これにより、クリーンに、手軽に、多彩なフレーバーを愉しめる低温加熱型の「プルーム・テック」、低温加熱型の特徴を維持しながらも、しっかりとした

吸いごたえが愉しめる「プルーム・テック・プラス」、紙巻たばこのメビウスらしい味わいを愉しめる高温加熱型の「プルーム・エス」の「プルーム」ブランド3製品が全国で購入可能となりました。

JTは、お客様がニーズやライフスタイルに合わせてたばこをお愉しみいただけるよう、加熱式たばこにも多彩な選択肢を提供していきます。



使用時のたばこカプセルの温度が約30℃です

使用時のたばこカプセルの温度が約40℃です

使用時のたばこスティック内の温度が約200℃です

※ このページは株主の皆様へに事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

加工食品新商品・リニューアル品紹介

JTグループ商品のご紹介

あさりごはん

レンジ調理 フライパン調理 400g

新商品



おいしいあさりと食欲そそる
生姜の香りが自慢

大好評の和米飯に秋のあさりごはんが新登場。ふっくら炊き上げた国産米に、旨みたっぷりのあさり、ごぼう、にんじん、いんげんなどの具材をたっぷりあわせました。食欲をそそる生姜の香りで、秋らしいおいしさを味わえます。



新商品



ミニパックさめきうどん 6食

レンジ調理 鍋調理 6食 600g

■通常の約1/2、1玉100gを個包装したミニサイズのさめきうどんが新登場。ちょっと小腹が空いた時、食事の量が気になる方やお子様向けに1玉、大盛りときは3玉など、多彩な食シーンに合わせてお楽しみいただける、便利なうどんです。

リニューアル品



国産こしひかり3食

レンジ調理 熱湯調理 180g×3食

■パックごはんのパッケージデザインを一新。こだわりの二段階加熱製法でふっくら炊き上げました。米どころ魚沼のおいしい水を使って1食ずつトレーで炊き上げています。

「健康経営優良法人 ホワイト500」に
3年連続で認定

JTは、2019年2月21日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019 ホワイト500」に認定されました。

「健康経営優良法人2019 ホワイト500」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる大規模法人を認定する制度です。

このたびの認定は、これまでの継続した「健康経営」の取り組みが評価されたものと考えております。

今後も、従業員の健康増進を重要な経営課題と位置づけて、積極的に取り組んでまいります。

■ 健康支援体制の強化

■ 心身の健康増進に向けた取り組み

■ 働き方改革への取り組み



2019

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

「なでしこ銘柄2019」に選定
今後も多様な人財のさらなる活躍を推進

JTは、2019年3月22日、「なでしこ銘柄」に選定されました。今回の選定は3年ぶり2回目となります。

「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進および財務面でのパフォーマンスに優れた企業を選定するものです。

JTでは、性別や年齢、国籍だけではなく、性格、経験、専門性など異なる背景や価値観を尊重し、違いに価値を見出すことが、会社の持続的な成長に繋がると考えています。今回、JTの多様な人財の活躍による事業の成果および財務成果が認められ、選定に至りました。

今後も持続的な成長に向け、多様な人財のさらなる活躍を推進してまいります。



工場見学会開催のご報告



2019年6月6日および7日、「JT北関東工場」にて、株主様向けの工場見学会を開催いたしました。2,500名を超える株主様からご応募いただき、抽選によりご当選された株主様、ご同伴者様にご参加いただきました。見学会当日は、当社グループおよびJT北関東工場の概要についてご説明を行い、紙巻タバコの製造工程をご見学いただきました。

今後とも、当社グループ事業へのより一層のご理解、また株主の皆様とのコミュニケーションを深める機会として、工場見学会を企画・実施してまいります。

ご参加いただいた皆様の声

担当の方が、ていねいに説明して下さり、たいへんよく理解できました。今後とも応援したいと思いました。

分解された実物を手に取ってみるのができるのは楽しい体験でした。

徹底した品質管理への姿勢を感じました。

製造工程見学の様子



株主優待における寄付について

2018年12月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、優待商品の贈呈に代えて、その相当金額を「東日本大震災および熊本地震の復興支援に対する寄付」としてお選びいただける選択肢をご用意したところ、8,357名の株主様にご選択いただきました。その合計金額14,299,000円を2019年6月28日に社会福祉法人中央共同募金会『赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金2」および「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」へ寄付いたしました。ご協力いただきました株主の皆様へ、厚く御礼を申し上げます。

社会福祉法人中央共同募金会とは

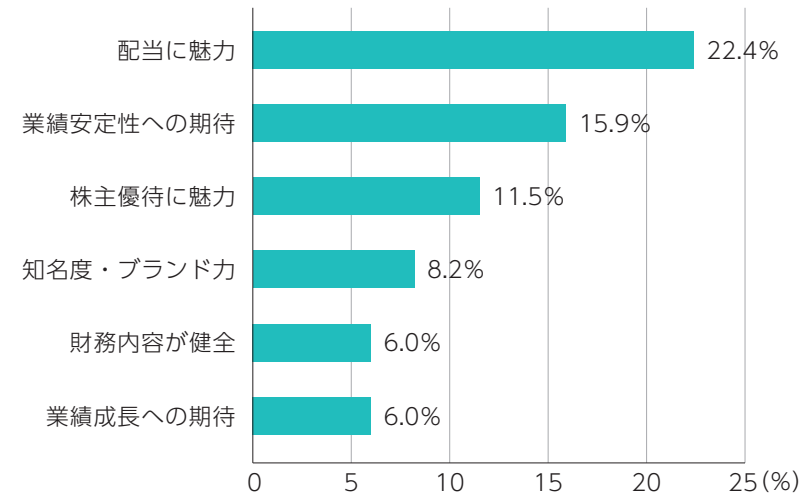
全国47都道府県共同募金会の連合体で赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行っています。

また、全国的な視野により活用される寄付金や2つ以上の都道府県で活用される寄付金の受け入れおよび調整や民間助成資金・公益信託などの取り扱いを通して、民間福祉事業の推進に大きな役割を果たしています。

株主様アンケート結果のご報告

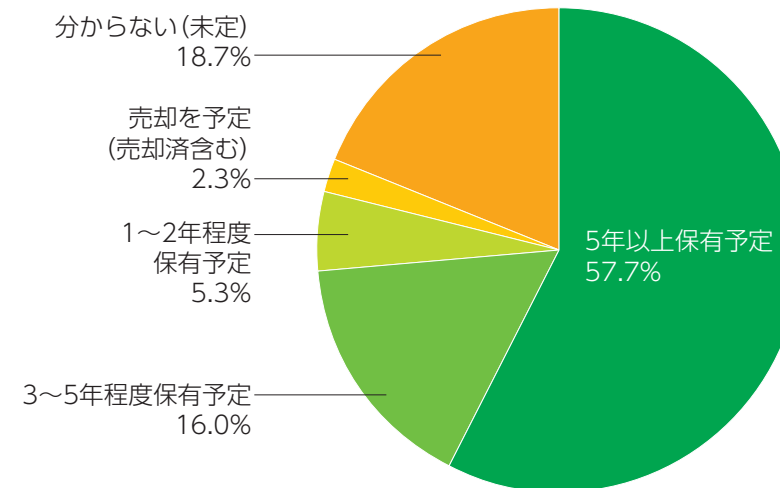
2018年12月31日現在の株主様を対象としたアンケートを実施し、約1.5万人の株主様よりご回答いただきました。お寄せいただいた回答の中から当社株式の保有理由および株式保有方針に関する結果についてご報告いたします。

Q. 当社株式を保有した理由をお聞かせください。(上位項目、複数回答可)



- 当社株式の保有理由について、「配当に魅力」「業績安定性への期待」とのご回答が多く見られました。
- 株主様のご期待にお応えすべく、中長期的にわたって持続的な利益成長を目指すとともに、1株当たり配当金の安定的・継続的な成長も引き続き目指してまいります。

Q. 当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。(1つのみ)



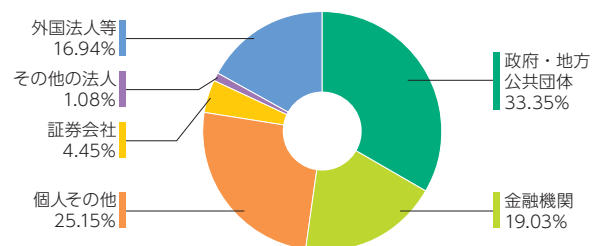
- 当社株式の今後の保有方針について、「5年以上保有予定」とご回答された方が約60%を占めております。
- 株主様に中長期的にご支援いただけますよう、株主優待や工場見学会といった取り組みの内容を都度検討するとともに、有用な情報をご提供できるように努めてまいります。

会社概要

商号 日本たばこ産業株式会社 設立 1985年(昭和60年)4月1日
 本社所在地 〒105-8422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル
 TEL.(03)3582-3111(代表)
 FAX.(03)5572-1441
<https://www.jti.co.jp/>
 資本金 1,000億円

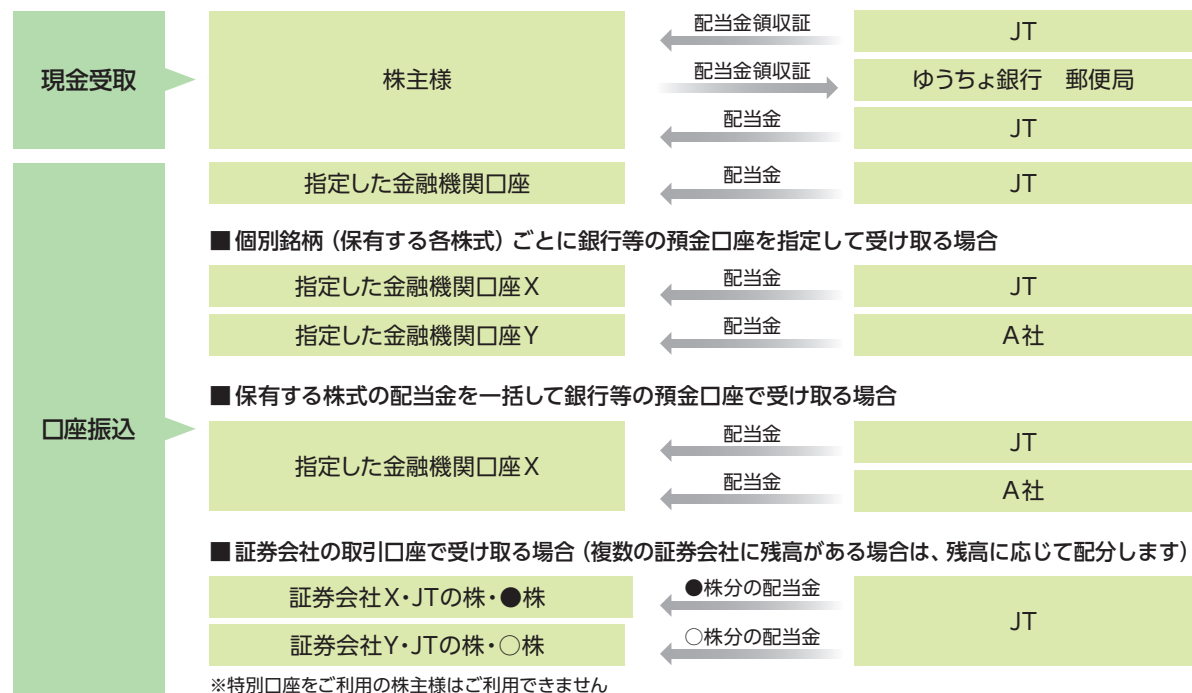
株式の状況 2019年6月30日現在

所有者別構成比



発行可能株式総数 8,000,000,000株
 発行済株式の総数 2,000,000,000株
 (自己株式 226,242,386株)
 株主数 448,630名

配当金のお受け取り方法 口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます

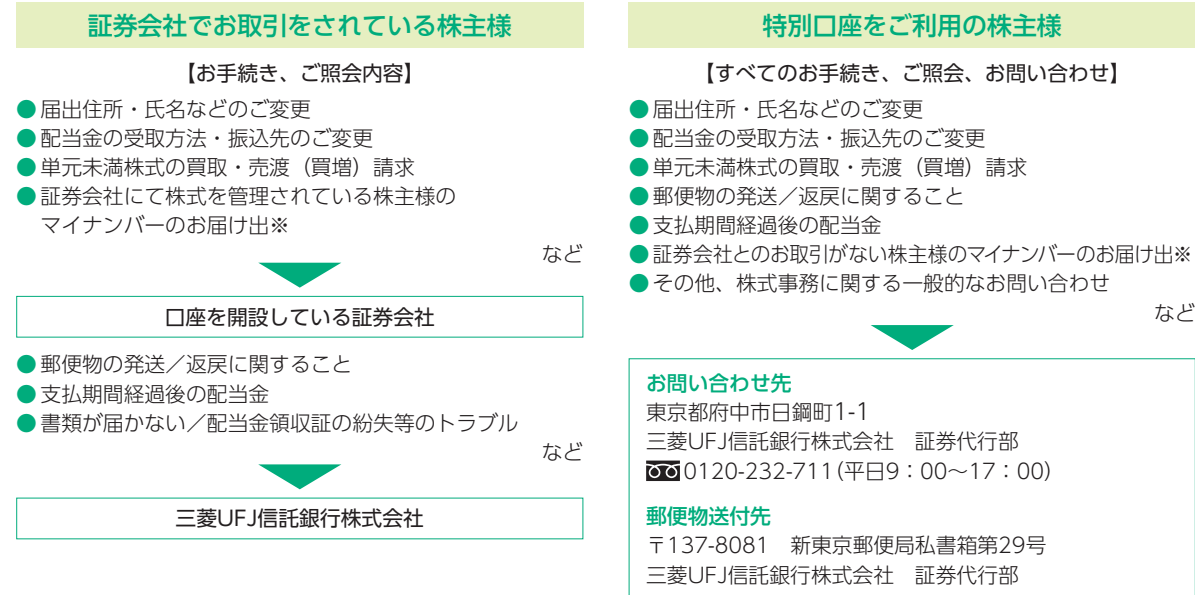


株主メモ

決算期 12月31日 定時株主総会 3月
 期末配当金支払株主確定日 12月31日 中間配当金支払株主確定日 6月30日 1単元の株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 当社ホームページ (<https://www.jti.co.jp/>) に掲載
 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人・特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 事務取扱場所
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ お問い合わせ先
 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)
■ 郵便物送付先
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の諸手続きについて



※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください